

日本再興へ技術・社会の革新を 地域活性化は農業、観光が鍵

日本経済団体連合会の榊原定征会長は10月24日に共同通信社の「東京ささらぎ会」で講演し、日本経済の課題と経済界の取り組みについて語った。日本経済の再生は技術革新による新たな市場創造にかかっていると強調するとともに、地域の基幹産業を生かした経済活性化を全国で展開するべきだと訴えた。東日本大震災からの復興では、立地競争力を強化する復興特区制度の拡充が必要と指摘した。

「イノベーションとグローバル化の推進で日本再興を加速する」と題した講演の要旨は次の通り。

景気下押しリスクを注視

日本経済は4―6月期の実質GDP成長率が年率換算で前期比7・1%減と大きく落ち込んだが、先行きを過度に悲観する必要はない。

だが消費税増税による反動減の長期化や輸出回復の遅れ、輸入コストの増加、人手不足の慢性化といった成長を下押しするリスクには注意が必要だ。大き

な問題となりつつある人手不足の慢性化が成長の制約要因とならないよう、対策を講じることが国家的な課題といえる。景気の力強さに懸念が出始めており、デフレ脱却に向けた正念場といえる。

政府が6月にまとめた「日本再興戦略改訂版」には、企業の国際競争力向上につながる画期的かつ多様な施策が盛り込まれた。企業活力の発揮を通じて国民の生活水準を高めていく政権の意思が強く反映されており、高く評価している。繰り返された首相交代は経済停滞の大きな

原因ともなった。安定政権による確実な実行を期待している。

「働き方」も見直しを

その際に重要な視点が「イノベーションの推進」と「グローバル化への積極的な対応」だ。特にイノベーションは日本経済再生の鍵となる。従来の「技術立国」を超える「未来創造型技術立国」を実現し、未来を切り開いていくことが求められる。

もう一つのイノベーションは政治、経済、社会など国民生活全般にわたる「社会制度の革新」だ。その具体例として、経団連

は社会保障・税の一体改革、働き方の改革、女性活躍の推進に取り組んでいる。

現在の低い出生率が続けば、少子高齢化により社会保障給付費は急激に増加する。社会保障制度だけでなく、国家存立の大前提となる財政の持続可能性すら危ぶまれる。一体改革では、来年10月からの消費税率10%への着実な引き上げ、社会保障給付の重点化・効率化などが必要だ。「支え手」となる現役世代や企業の負担能力を高める観点からも、経済活力の向上に資する改革が求められる。

働き方の改革では、労働者が持てる能力を最大限発揮できる環境づくりが重要だ。専門職・企画職に対して、十分な健康管理措置と併せて、時間だけでなく成果で評価する仕組みを導入することや、裁量労働制の拡大で働き方の選択肢を増やすことが強く求められている。本格的な人口減少局面にさしかかる中で、

外国から人材を積極的に受け入れていくことは、日本の活力を維持する上で喫緊の課題となっている。国民的な議論の上で、

諸外国の事例も参考にしながら、適切な仕組みを整備することが不可欠だ。

女性の役員、管理職登用を進めるには、女性社員のキャリア意識や管理職層のマネジメント、長時間労働などさまざまな課題が関係する。経団連は4月に「女性活躍アクションプラン」を公表し、会員企業に自主行動計画の策定・公表を要請した。社会のさまざまな主体と連携しながら、女性活躍の推進を着実に実行していく。

貿易ルール整備が急務

グローバル化への積極的な対応は、イノベーションとならぶ日本再興の鍵となる。

日本企業の強みを発揮するには、国際的な貿易・投資に関する包括的で高い水準のルール整備が急がれる。多くの産業分野で競合する韓国は積極的にFTA、EPAを推進している。日本も競争条件のイコール・フィッティングを確保しなければいけない。経団連は、中期的にはTPP、RCEP（東アジア包括的経済連携）を核とした「アジア太平洋自由貿易圏（FTA AP）」を2020年に構築する

にも取り組んでいる。

日中間の輸出入は低迷し、対中投資も大幅に減少している。日中経済協会の訪中ミッションで汪洋副総理らと9月に会談し、私から「日中貿易・投資の停滞は政治外交関係が影響しており、打開が必要だ」とのメッセージを伝え、認識を共有した。

日韓関係では、12月に韓国最大の経済団体である全国経済人連合会との定期会議を7年ぶりに再開する。来年の国交正常化50周年に向けて、関係改善に貢献していく。

日本再興を進める上で、特に取り組みを強化すべきは地域経済の活性化であり、東日本大震災からの復興だ。

震災復興を通じて、自立的で持続可能性の高い地域経済を再生するには、立地競争力と成長力の強化が必要だ。復興特区制度は、被災した多くの事業者の再建支援に貢献しているが、域外からの投資を呼び込むことには、必ずしも十分活用できてい

ない。制度の拡充を含めて、大胆なインセンティブを積極的に導入する必要がある。

安倍改造内閣が「地方創生」を最重要課題の一つに掲げているように、地域経済の活性化は全国共通の課題となる。地域の外から資本を導入するだけでなく、地域の基幹産業である農業や観光の潜在力を引き出し、競争力強化と成長産業化を推進することが重要になってくる。

日本の農業は、従事者の高齢化や耕作放棄地の拡大など多くの課題を抱えている。農業法人による農業経営をこれまで以上に推進するとともに、法人に農地を集約し、農業経営の大規模化を進めることが不可欠だ。

観光は、旅行・宿泊業はもちろん商業、農林水産業など幅広い産業に波及する。訪日外国人旅行者の拡大に向けて、交通インフラ整備やビザ発給要件のさらなる緩和、民間外交の推進、観光立国を担う人材育成に取り組んでいく。



榊原定征氏（さかきばら・さだゆき）1943年3月生まれ。名古屋大学大学院工学部修了、東洋レーヨン（現東レ）へ。2002年社長、10年会身。14年6月経団連会長。愛知県出身。東レ社長時代は「ヒートテック」などのヒット商品を生み出した。

るよう提
言してい
る。経済界
として、
民間外交
の推進と
経済交流
の活性化